

情報通信審議会 郵政政策部会（第29回）議事録

1 日時

令和5年2月20日（月） 15時30分～17時30分

2 場所

総務省 Web 会議による開催

3 出席者

（1）委員（敬称略）

米山 高生（部会長）、東條 吉純（部会長代理）、荒牧 知子、
桑津 浩太郎、甲田 恵子、横田 純子（以上6名）

（2）総務省

柘植 芳文（総務副大臣）、竹内 芳明（総務審議官）

（郵政行政部）

藤野 克（郵政行政部長）、松田 昇剛（企画課長）、
景山 忠史（郵便課長）、小林 知也（貯金保険課長）

（3）ヒアリング対象者（敬称略）

（日本郵便株式会社）

五味 儀裕（執行役員）、清家 裕二（宇和海郵便局長）、
山田 協（地方創生推進部部長）、砂山 直輝（執行役員）

（4）オブザーバー（敬称略）

（日本郵政株式会社）

竹村 優樹（経営企画部次長）

（5）事務局

久保田 昌利（情報流通行政局情報通信政策課総合通信管理室長）

4 議 題

（1）部会長の選出及び部会長代理の指名について

（2）議決案件

「郵便局活性化委員会の設置（平成30年2月14日情報通信審議会郵
政政策部会決定第1号）」の一部改正について

(3) 委員会構成員及び委員会主査の指名について

(4) ヒアリング

「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について

【令和4年10月14日付け諮問第1235号】

開 会

○久保田総合通信管理室長 委員の皆様、御出席ありがとうございます。

事務局の情報流通行政局総合通信管理室長の久保田でございます。

本日は、部会長が選出されますまでの間、議事の進行を務めさせていただきます。

本日の会議は、Web会議システムにて開催をしており、傍聴につきましても、Web会議システムによる音声のみでの傍聴とさせていただきます。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めてまいりたいと思います。

去る1月12日に開催された情報通信審議会総会において、情報通信審議会会長より指名された郵政政策部会の皆様につきましては、お手元にお配りしております資料29-1のとおりでございます。本日は、委員6名中6名が出席し、定足数を満たしております。

また、本日は柘植総務副大臣に御出席をいただいているところです。

議 題

(1) 部会長の選出及び部会長代理の指名について

○久保田総合通信管理室長 それでは、まず、部会長の選出をお願いしたいと思います。

情報通信審議会令第6条第3項の規定により、部会長は委員の互選により選任するということになっておりますので、委員の皆様から御推薦をお願いしたいと思います。

○東條委員 推薦の発言をしてもよろしいでしょうか。

○久保田総合通信管理室長 お願いいたします。東條先生。

○東條委員 立教大学の東條でございます。

委員の皆様におかれましては、皆さん、高い見識をお持ちの方々ばかりと存じますが、これまで郵政政策部会の部会長を務めてこられ、幅広い知識をお持ちであり、政府の各種会議への参加経験も豊富であります米山委員が適任であると思います。私は米山委員を部会長に推薦いたします。

○久保田総合通信管理室長 ありがとうございます。ただいま東條先生から米山先生を部会長にとの御推薦がございました。皆様、いかがでしょうか。特にございませんかね。

それでは、引き続き、米山先生に部会長をお願いしたいと思います。

これからの議事は、部会長をお願いいたします。米山部会長、よろしく願いをいたします。

○米山部会長　ありがとうございます。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めたいと思います。

はじめに、ただいま部会長に選出されましたので、一言御挨拶をさせていただきます。

本部会は、郵政政策に関する審議を担当する重要な部会だと認識しております。答申等に対しまして、十分な審議を重ね、日本の将来に対して責任のある答申を作成できるよう、部会長という重責を果たしていきたいと思っております。委員の皆様方には、活発かつ積極的な審議への御協力をいただきますようお願い申し上げます。

さて、それでは、私が部会長として当部会を主催できない場合の代行をお願いする部会長代理を決めておきたいと思っております。部会長代理は、情報通信審議会令第6条第5項の規定により、部会長が指名することとなっておりますので、私から指名させていただきます。部会長代理には、東條委員にぜひお願いしたいと思っておりますが、東條委員、よろしいでしょうか。

○東條委員　承りました。

○米山部会長　ありがとうございます。それでは、よろしく願いいたします。

(2) 決議案件「郵便局活性化委員会の設置（平成30年2月14日情報通信審議会）郵政政策部会決定第1号」の一部改正について

○米山部会長　続いて、議決案件に移ります。

郵便局活性化委員会の設置の一部改正について審議いたします。

委員会の所掌の変更については、情報通信審議会議事規則第11条第12項の規定により、部会決定を行う必要があります。

本件について、事務局から御説明をお願いいたします。よろしく願いいたします。

○久保田総合通信管理室長　それでは、郵便局活性化委員会の設置、郵政政策部会決定第1号の一部改正について、事務局から御説明をいたします。

資料29-2を御覧いただければと思います。裏面に（別添）ということで、新旧が書いてございますが、まず、郵便局活性化委員会を平成30年の2月に設置をされて、当委員会におきまして、「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者

目線に立った郵便局の利便性向上策について」調査、検討をいただいております。その調査、検討内容につきましては、令和元年の9月10日開催の第24回郵政政策部会の答申に反応をされたところでございます。また、昨年10月からは、この「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について当部会において審議、御検討をいただいているというところでございます。

こうしたことなどを踏まえまして、引き続き、郵便局の利便性向上に関する調査検討を行うということを目的といたしまして、本年1月の情報通信審議会の新体制発足に合わせまして、郵便局活性化委員会の所掌を変更させていただくというものでございます。

具体的には、この資料にございますように、第1項を本部会に郵便局の利便性向上に関する専門的な事項を調査するため、次の委員会を設置するとするものでございます。

以上、御提案を申し上げます。御審議のほど、よろしく願いをいたします。

○米山部会長　　ありがとうございました。

ただいまの説明について御意見、御質問がございましたら、チャット機能でお申出ください。チャット機能でお願いできればと思います。

特にございませんでしょうか。特にございませんでしょうか。

定足数については大丈夫でしょうか。事務局に確認させていただきたいと思います。

○久保田総合通信管理室長　　定足数については、現在満たしてございます。

○米山部会長　　ありがとうございます。

それでは、特に、御質問、御異議がないようでしたら、定足数も満たしておりますので、提案を了承し、新たに郵政政策部会決定第2号として制定することといたしたいと思いますが、いかがでしょうか。

ありがとうございます。御異議はないようですので、情報通信審議会議事規則別記3第4項第二号の規定に基づき、郵便局活性化委員会の設置の一部を改正することといたします。どうもありがとうございました。

(3) 委員会構成員及び委員会主査の指名について

○米山部会長　　続きまして、郵政政策部会に設置する委員会の構成員及び委員会主査を決定したいと思います。

委員会の構成員、委員会主査は、部会長が定めることとなっております。私が主査を務めさせていただくほか、お配りしております名簿のとおりにいたしたいと思います。

ただいま画面共有しておりますが、このとおりにさせていただければと思います。御確認はよろしいでしょうか。ありがとうございます。

委員会の構成員の皆様におかれましては、精力的な調査、検討を改めましてよろしくお願いたします。

(4) ヒアリング「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について

【令和4年10月14日付け諮問第1235号】

○米山部会長 続けて、「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」について審議を行います。

まず、これまでの審議の経過と本日のヒアリングの趣旨について、事務局から御説明いただければと存じます。松田企画課長、よろしくお願いたします。

○松田企画課長 本省郵政行政部企画課長松田でございます。

これまで、郵便局に求める地域貢献ニーズについて、自治体の皆様からヒアリングを行い、また、自治体向けアンケートを実施して御審議いただきました。その結果、自治体からのニーズは多種多様であり、郵便局には大きな期待が寄せられていることが分かりました。昨年末には、特に自治体からの関心が高い、郵便局を通じたマイナンバーカードの普及・活用について、基本的な考え方と国において実施すべき取組を中間報告として取りまとめ、公表いたしました。本年7月を目途としています答申の取りまとめに向けまして、より幅広く関係者ヒアリングなどを行い、審議をお願いしたく存じ上げます。

本日は、関係者ヒアリングとして、多種多様なニーズに応じていただく当事者でもあります日本郵便の4名の方々に、郵便・物流部門、現場の郵便局長、地方創生部門、事業共創部門、それぞれの生の声を伺うこととしております。

はじめに、日本郵便株式会社の郵便・物流部門の五味儀裕執行役員からヒアリングを行いたいと思います。昨年の審議では、あまねく設置されている郵便局ネットワークに着目した審議を進めてまいりましたが、今回、五味執行役員には、郵便局が持つもう一つの強みである配達ネットワークや郵便・物流部門が持つデータを生かした地域貢献の可能性についてお話しいたします。

続いて、現場の郵便局長、宇和海局の清家裕二局長から、宇和島市でのオンライン診療・服薬指導のサポートなどの取組について、経緯や御苦労された点、地域の声など、

忌憚なくお話しいただきます。

3人目は、日本郵便地方創生部の山田協部長から、空き家のみまもりサービスを一つの例として、事業ニーズをどう捉え、実際のサービス化に結びつけたのかをお話しいただきます。

最後に、日本郵便の事業共創部砂山直輝執行役員から、社外のようなパートナーと連携し、ニーズを捉えたサービスを生み出すオープンイノベーションの取組についてお話しいただくこととしております。どうぞよろしくお願いいたします。

○米山部会長 どうもありがとうございました。

それでは、まず、御紹介の日本郵便株式会社の五味儀裕執行役員から御説明をお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○五味執行役員 よろしく願いいたします。日本郵便の五味と申します。よろしくお願いいたします。

今、御紹介にあずかりましたとおり、私は、主に郵便・物流部門でのデータ活用等の担当をしております、こちらを御紹介させていただければというふうに存じます。

資料29-3に沿って御紹介をさせていただきたいと思います。

冒頭から恐縮ではございますけれども、資料の中で一番末尾のページ、参考の9ページというところ、最初に御覧いただければと思います。

こちらの資料は参考ということで、「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」、こちらの部分の中にありました郵便局データ活用推進ロードマップということについて、少し御紹介をさせていただいています。こちらの検討会、昨年の7月までの期間で、検討会ということで、主に郵便課さんにも事務局で務めていただいて、検討会、有識者の先生方にもアドバイスをいただきながら、報告をまとめてきたわけですが、こちら、趣旨については、この郵政政策部会の部分とも多分に重なるところあるかなと思っているのですが、少し御紹介をさせていただきますと、こちらの検討会、実はその前から研究会という形で、このデジタル社会、社会の構造変化というのに対応して、郵便局というのがどのように付加価値を発揮できるのか、こういう形のテーマの中で、特に当然郵便局、公共性、そういうようなものも持っている。特に2万4,000の郵便局ネットワークというのが全国津々浦々にあるわけございまして、ここの中では、局の窓口のネットワークもさることながら、郵便の集配というのも、1日に、アベレージで申しますと3,000万通ぐらいの郵便物を配っている。そういう

ような形の郵便集配ネットワークも含めて有しているところから様々取得できるデータ、あるいは、既に保有しているデータ、様々なデータがあるわけですが、デジタル化の進展という部分も背景として踏まえますと、ある意味で国民のニーズ、こういうようなものの変化にも即したような形で、新たなビジネスモデルというの、会社として構築していかなければいけないだろうと。また、新たな地域社会にお役立ちする、そういう形のやり方というのも考えていけるだろうと、こんなふうを考えてございまして、郵政事業の今後の成長、発展というところを見据える中で、このデータの利活用というところが非常に大きな着眼点になってくるだろうと、こんなふうを考えてございます。

こういうような考え方も踏まえて、それぞれの基本的な考え方と、一方で、この郵便局が取り扱うデータ、特に典型的なのは、集配のときを含めて取得できる、ある意味での配達原簿と言われるようなデータもあるわけですが、こういうようなもの、平たく申し上げれば、最新の住所録のようなものというのが郵便局には蓄積されているわけでございます。

ただ、一方で、このようなデータ、当然非常に機微にわたる個人情報ということでもございますので、当然こういうようなデータを利活用していく際には、ガバナンスの体制というところの部分ですとか、取扱いに関する留意事項、あるいはそのセキュリティー対策、様々な面からの考慮、そういうようなものについてもしっかり踏まえた上で、利活用というの、推進していく必要があるのだろう。こういうような観点のところの中で、それぞれの留意点ですとか、活用のシーンについても、有識者の先生方も含めて、その場でも御指摘いただいているのですけれども、オープンな場で様々な議論というのをしていく必要があるんだろうということが、まさに利用者の、国民利用者さんの目線にも立った上で、しっかり理解を深めていくという観点の中でも重要なだろうと、こういうことございまして、オープンな場の中で利活用推進に向けたコミットメント、こういうようなものについても分かりやすく示していくという意味で、こういうようなロードマップにまとめさせていただいたということでございます。

このうち、当然このロードマップを策定する過程の中でも示されているところですが、当然民間企業、私企業でありますことから、ビジネス性というところについても一つ重要な観点ではあるわけですが、一方で、郵便局が持つ公共性、こういうようなものにも当然留意していく必要がございまして、ここにも書かせていただいておりますけれども、公的要請に応えるデータ活用、こういうようなものについても、積極的に取り

組んでいく必要があるのだろうと認識してございます。

今日の部分では、特にこの郵便・物流、ここの中での取得できるデータですとか、それが公的要請のところ、公的基盤とどのような形の連携をして、どのようにお役立ちできるか、こういうようなものについて、会社として今、考えているところがございますとか、それを実現していく際の課題みたいなものについても少し御紹介をさせていただきながら、委員の皆様からも忌憚のない御意見賜ればというふうに考えてございます。

それでは、資料の2ページ目、戻っていただきまして、今日の内容ということでございます。

郵便局の機動性でございますとか、保有・取得可能なデータ、主に郵便・物流分野のところでの取得できるデータですとか、そういうようなものを含めて、地域貢献の可能性、どのようなシーンがあり得るのかなということの中で少し考えているものでございます。

申し上げるまでもなく、日本郵便、2万4,000の郵便局、あるいは、17万8,000本ほどになりますけれども、郵便ポストを有しております、全国くまなくカバーするネットワークというのがあるということでございます。一方で、毎日、国内の各世帯・事業所、こういうようなもの、おおむね、今、宛先個人・法人含めて6,000万強あるというふうに言われていますけれども、大体アベレージで、先ほど申しましたとおり3,000万通ぐらい、大体、少し郵便物自体は減ってきてはいるのですけれども、その中でも、大体2軒に1通とか、3軒に1通、アベレージでならずと、そういう形の郵便物というのが出ているということで、非常に全国の宛先、個人の方も、法人の方も含めて、玄関前の、あるいは集合住宅でいえば、下にある郵便ポスト、各御家庭の郵便ポストのところについては、一筆書きして、まあ、毎日、週5回ですけれども、1回ずつ一筆書きで当たっている、そういうようなことでの部分のネットワークがございます。

特に、この二輪車を使って郵便配達、一般的に行っているものですから、非常にこう、新鮮なと言ったら少し語弊があるかもしれませんが、毎日毎日見て回っているというところで、新鮮な地域情報ですとか、ある意味では路面情報、道路情報、空間情報のようなものというのを毎日毎日見ている、こういうような形の目があるのかなというふうに思います。検討会の中でも御指摘いただいておりますけれども、こういうようなものというところを、ある意味で、これは郵便局舎もそうですし、局舎も当然働いている人もそうなんです、あるいはポストですとか、集配車両、こういうようなものを、ある意

味でこのデジタル社会におけるところのリアルと結びつけるセンサーのような形で使っていて、様々な情報取得のセンサーとしての機能というのは果たせないかということも言われているわけでございます。

そういうような観点のところの中で、少し例示もされているわけですが、公的基盤等の連携の可能性ということで、今、掲げている活用シーン、こんな事例が考えられるのではないかということで、主に3点、この部会の中間報告でも言及されていると思えますけれども、3つ例を掲げさせていただいています。

1つ目は、この空き家対策ということでございまして、申し上げるまでもなく、地域の空き家問題というところが非常に深刻化をしているということがございます。そういったときに、地域をまさにこう見守っている、日々集配車両が、集配員が回っているということでございますので、この空き家の調査業務のようなものというのを自治体から受託をするということが考えられないかと。あるいは、今、この後ほども、山田部長から御紹介いただきますけれども、空き家のみまもりサービスというような形で、御契約者から委託、御依頼いただきまして、その空き家というのを見守っていくようなサービス、こういうようなものもサービスとして実装してきているということでございまして、まさにこの現状を確認するような作業というのを、この集配ネットワークと合わせてサービスとして提供することができるのではないか、こういうようなことを検討しているところでございます。

一方で、その見守りというのは非常に分かりやすく、オーソドックスにこういうようなものも含めてということで考えていくわけですが、ある意味で課題、今、ちょっとバーで動かしていただいておりますけれども、例えば今後の発展の可能性というところの部分では、これも検討会でも御審議いただいておりますけれども、例えばデータ活用という文脈のところでは申し上げれば、空き家、自治体のところの中では、もう一つ、この、空き家調査業務といえ、そこも非常に課題なんですけれども、空き家そのものを把握する作業というのも非常に自治体の中からは課題感をいただいているところです。こういうようなところの中では、例えばですけれども、今、我々が持っているこの配達原簿の情報というのは、新たに転居をして入ってこられているお客様、当然利用者様のところの部分で、それにいただいて郵便物を配達してということも行っているわけですが、一方で、例えば認知症が進行されたりとか、いろんな御事情のところの中で、そこにお住まいじゃないようなケースのときに、日々郵便物が出ていくときに、郵便ポストがあ

ふれてきたりしますと、お住まいですか、御利用ですかというようなもののお知らせを入れさせていただいて、返ってこない、原簿そのものといえますか、その配達のところの部分というのを閉じるような機能というのがございます。

例えばこういうような形の機能を使っていくことで、その空き家の予備軍と申しましょうか、一番最初にそこが空き家になるタイミングのところの中で、これが症状が進行してくる、空き家で手を入れないとどんどんどんどん空き家のこの部分が悪くなっていくということがございますけれども、一番早い段階のところの中で、病気もある意味で似ているのかもしれませんが、早い段階のところの中でそれを把握していくというようなことができるような形になると、空き家の予備軍のようなもの、その候補地みたいなものをある程度こう把握できるような形のものというのがあると、非常にこれが役立つのではないかとということも自治体との意見交換の中では言われているところです。

当然この配達の住所情報や原簿情報というのが、もちろん個人情報、機微に当たるものですので、そういうようなものに使えるかどうかというのは様々な観点も含めていろいろ御議論いただかなければならないわけですが、ある意味で地域に一番身近な存在としてそういう形の兆候をつかむような、そういうようなことというのが我々のサービスとして展開できれば、非常にその部分の地域貢献という意味合いでは大きいのかな、そんなことも考えてございます。

2つ目は、防災のところであります。郵便局の空きスペースを活用して、昨今も報道発表等もさせていただいていますけれども、空きスペースを活用して防災物品の備蓄ですとか、支援物資の避難所への配送、こういうようなものというので郵便局を活用できないかということで、今も、実は消防庁さんなんかとも意見交換させていただくところの中で、各地域で、実は、今までも取り組みさせていただいているような事例というのがありますので、こういうようなものを網羅的にまとめて、改めて、自治体さんにも御紹介していこうかと、こういうような形の動きというのをしているわけですが、課題にも書かせていただいていますけれども、この領域、非常にこの防災ですとか、そういうような形で地域が被災されたときに、地域に一番身近な存在というところの中での、そういう拠点というのを生かすような取組というのができないかというところで、非常にこの分野というの、地域貢献という意味では可能性のある分野かなと思っているのですが、これ、東日本の際にも、その前の阪神・淡路のときにもそうなのですが、被災地そのものに今、郵便局、当然身近なところに立地しているというところの部分もあります

ものですから、郵便局舎そのものも、あるいはそこに働く社員も含めて全体で被災しているという形のものというのが、当たり前ですけれども、ございます。

そういったときに、なかなかそここのところの中で機動的にオペレーションを組んでいく。これ、様々なところから応援要員を入れたりですとか、郵便インフラというのをいち早く復旧させるために、全国で当然応援体制を組みながらということの中でやっていく、これも一つの、我々のところの強みかななんていうことも思っているわけですが、ただ、なかなかこの災害時のところにおいて現場のオペレーションというのを担保していくというのが、なかなか課題としては、現場の被災時のシビアの状況なんかもあるものですから、ある意味でベストエフォートのベースですとか、そういうようなものも含めてで、どの程度これがサービスという意味でのコミットができるのかなんていうところは、一つ大きな課題かなんというところも考えているわけですが、いずれにしても、地域の身近な拠点に全国津々浦々で張り巡らされている、これを地域全体のところの中でカバレッジしていくようなところの部分の受皿といいますか、そういうようなものが整っているというところの部分も含めてで、この防災時というところの中で何ができる、防災という観点で何ができるのかということも、一つこの公的基盤との連携、地域貢献の可能性という意味では、一つの大きな論点かなんというふうに考えてございます。

また、既にある事例としては、例えば東京都品川区において、これは子会社のトールエクスプレスジャパンも含めて、今、報道発表させていただいた J P ロジスティクスということで、より J P グループで一体的に展開することを考えてございますけれども、そういうような形の倉庫も利用しながら、品川区のところの中からそういうようなものを受託しているような形の事例もございますし、実は幾つかの企業さんからは、防災物品のところの、実は賞味期限の管理ですとか、在庫管理というところの中でも課題があるというようなことでお伺いをしています。スタートアップさんですとか、もちろん自治体の皆さんはそうですが、NPO 法人さんですとか、いろんなところとも協議を重ねる中で、郵便局の、ある意味で地域に一番身近な拠点にある物理的なスペース、アンドそここのところの中で地域に配る、これは平時になりますけども、配っていくネットワークというの、有効に活用していくという意味では、地域の拠点として、そういうようなところでお役立ちできる、そういうことというのがあるのかなんというふうに考えてございますし、まさに、エリア局の局長さんたちにも、防災士含めて非常にこの分

野、知見が蓄えられているところの部分でございますので、こういったところと郵便・物流のところの機能も合わせて、こういうような防災の場面でどういうお役立ちができるのかということについても引き続き考えていきたいなというふうに考えてございます。

また、データ活用の観点のところの中で申しますと、熱海市の先日土砂災害の事例もございましたけれども、こういったところの中で、現住者の確認というのが自治体の中で課題だというふうなことも伺いしてございます。先ほどの事例とも重なりますけれども、例えば、我々、一番こう新鮮な原簿情報、現地にお住まいの住所録なんかも保有してございますので、災害時におけるところの、現住者のリストですとかというのを速やかに被災自治体さんのほうに連携をする、こういうようなものも、一定のパーミッションですとか、こういうときにこういうことやるよというところの部分の事前の御説明や御理解というところの部分も必要かなと思っておりますけれども、こういったところの部分についても、お役立ちできる可能性があるのかなというふうに考えてございます。

もう一つ、インフラ補修というお話がございますけども、こちらは、次ページ以降の地図の領域の部分と合わせて御紹介をしていきたいというふうに思います。

もう一つ、この検討会の中でやってきましたのは、当然一つ、こういうような公的基盤との連携というところと合わせてで、事業性と合わせてビジネスの可能性というのを探っていこうということで、重なり合う領域、議論してきたわけですけれども、新規ビジネスの一つとして、先ほども御紹介しましたけれども、全国津々浦々、我々二輪、四輪で車両が走っているわけですので、こういったところから収集する空間情報ですとか、そういうようなものというのを、ある意味で地図、デジタル社会のところにおいて、そういうようなものに情報として寄与できないか、というのを考えてございます。

ポンチ絵はイメージですけれども、それぞれから収集してくるデータというのをデータ基盤のほうに載せていって、それを地図製作会社ですとか、そういったところと連携していく中で、最新の地図ですとか、そういうようなものを構築できないかなと、そういうことを考えてございます。

これ、様々な観点があるわけですけれども、実は今も郵便の集配というところには地図を利用してまして、これは紙地図ですけれども、内部の業務用途のところの中では

こういうような、右側にもございますけれども、配達地図というような形で、紙の地図をコピーして、そこにおけるところのポストの情報ですとか、留意事項ですとか、そういうようなものを書き込みながら、例えば道路情報ですとか、そういうようなものを書き込みながら日々の集配作業というのをやっているわけですが、こういったところ、非常に属人化しがちですし、なかなか情報の伝達というところも難しい。あるいはそういったところを書き込めるところの部分も含めてで、こういうようなもの、デジタル地図のベースに置き換えていくということが内部業務用途上も非常に有効なのではないかということで、様々書かせていただいています。

また、今は一部オペレーションの改革ということでやっていますけれども、ルーティングシステムを使ったりですとか、あるいはテレマティクスということで、GPS情報と紐付けて、日々の業務の予実を管理したりということもあるわけですが、そういうような形のアプリケーションを使う意味でも、このデジタル地図というのが基盤になりますので、そういう意味でもこのデジタル地図というのを自前の情報も付加していく中で、我々自身がそのデジタル地図の作成というのに関与していくというのは、非常に有効なのではないかなということで今検討を進めているところです。

これが自社活用におけるところのデジタル地図の検討イメージということですが、まさに今、業務用機器をスマートフォン端末に2024年の2月をめどに更改していくことを予定しているわけですが、こういうようなものを含めて有効に活用して行って、情報を集めて行って、まさにそういうような、こういう部分のそれぞれの配達の情報というのをデジタル化して、地図基盤のほうに載せていくような、こういうことを業務展開として考えているところです。

こういうふうに乗せたものというのを、まさに次のページになりますけれども、6ページのところに、今後の展望というふうに書かせていただいています。まさにこういうようなところの部分に基づいて、例えば、この後も御紹介しますが、下にも書かせていただきます、Innoviz Technologies というのは、画像解析のスタートアップの会社さんですが、このセンサーの情報ですとかを車両につけて取得していくことで、例えばその、今も自治体と個別個別にはやっておりますけれども、例えば道路の損傷情報ですとか、インフラの補修状況、こういうようなものというのを空間情報としていち早く把握をして、それを、例えば自治体の皆さんに御提供するですとか、そういう

形の地域貢献のやり方というのが考えられないのかというところ。あるいは、一方で、地図の製作会社ですとかも、この地域の情報というのを日々反映していくというところに非常に手間もコストもかかっているというところですので、地図会社さんからそういうようなものを受託するということの可能性というのもございますし、また、例えば、その部分のマーケティングデータや属性情報や、このあたりはこの情報の機微というところの部分もございますけれども、そういうような情報というのを付加していくことで、より精度、鮮度の高いような地図情報というのを生成していったら、そこでできた地図情報、例えば、宛先の情報ですとか、住所をしっかりと緯度・経度情報に紐付けたものというのは、物流会社も非常に困っているということですね。同業他社にそういうようなものを、例えばオープンに提供するですとか、そういうことというのも考えられるのかなと考えてございます。

いずれにいたしましても、こういうようなデジタル地図、こういうような形の分野も含めて考えてまいりたいと思いますけれども、より身近なところとして、7ページの事例ですので、少し御紹介ですけれども、8ページ御覧いただきますと、これは目に見えない空間情報ということでありまして、これ、既にやっている事例ですけれども、これは、実は携帯電話会社と協業していったら、それぞれ日々の集配車両、あるいはその郵便局舎もそうなんですけれども、電波計を取り付けている。電波のところのその部分の定点の情報というようなものが、この携帯電話会社のところの電波の疎通状況というのをリアルタイムに把握するという意味で非常に有効な情報だということ引き合いをいただいています、今、車両にその電波計のようなものを使って調査受託というような形の中で、少しお金も頂きながら、そういう調査というのをさせていただいているのですが、こういうような形で、目に見えない情報も含めて空間情報というのを、リアルに走っているネットワークだからこそ、こういうようなものを把握できる可能性もあるのかなというふうなことを考えてございます。

少し雑駁でございましたけれども、このデータの利活用というような観点も含めて、私どもで行っています地域貢献の可能性、郵便・物流分野での地域貢献の可能性というところについて簡単に御紹介をさせていただきました。

私からは以上でございます。

○米山部会長　　ありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明について御意見、御質問ございますでしょうか。御発言

の際は、Web会議システムのチャット機能で御質問、御意見のある旨を御入力いただくようお願いいたします。その後、私から指名いたしますので、マイク及びカメラをオンにして、お名のりいただいた後に御発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

それでは、荒牧委員、お願いします。

○荒牧委員 荒牧でございます。御説明ありがとうございました。

私は、本年1月に委員に任命されましたので、従前の議論について理解できてない部分があるかもしれませんが、個人的には、こういったネットワークを有効活用して、特に、この高齢化社会に生かしていくというのは大賛成しております。

しかし心配な点というのが2つほどありまして、1つは、民営化されているとはいえ、特定の法律に基づいた事業を行われていらっしゃるわけで、圧倒的に規模が大きく、既存の民間事業会社がまねしてもまねできないネットワークを既に有していらっしゃるわけですね。それを活用して、どこかの民間事業と組んで、地図にしても、それからITとかデジタルの話にしても、あまりにも有利な状況でビジネスに参入することで、他の民間事業会社が今後やろうとしているところに土台が違う状態でビジネスを開始してしまうということに対して、何か市場の公平性というか、そういったところがどうなのかがちょっと分からないのが1点。

それから、もう一つは、先ほどちょっとお話も出ましたが、やはり個人情報の保護ということで、地方だと割と人間関係が一種の歯止めになる部分があるかと思っておりますけれども、都市部になっていきますと、局員の方の入れ替わりもあると思いますし、やや人間関係が希薄な中で、文書の管理というのは、セキュリティーのシステムとしては存在しますが、記憶上に残ったその情報をインプットされたものというのは、個人が辞めてしまえば、そこは管理から離れてしまうわけで、まさに今、話題の連続強盗とか、そういったところに悪用されないという保証はないなど。そのあたりを今後どういうふうに考えていくかというのは、今、まさにトピックスだと思いますので、非常に重要だなと思っております。

以上です。

○米山部会長 ありがとうございます。

これについて、2点についていかがでしょうか。

○五味執行役員 荒牧先生、ありがとうございます。

いずれの点も非常に重要な御指摘だなと思っております、実は検討会の場でも、今日

十分に御紹介できていないかもしれませんが、同じ視点、当然、民間企業ではありますし、当然付加価値を出していくというのは非常に重要な観点だなということは思っているわけですが、一方で、もともとあるネットワーク、その規模感というところの部分も含めてですし、扱うものというのが、特にこれは個人情報、非個人情報で少しグラデーションがあるのかもしれませんが、そういったところも含めてで、であればこそ、そういうようなロードマップも含めてですし、ある意味で、先ほども御紹介いただいた、その共創政策上のこの留意点というのもございましょうし、個人情報を扱う際のセキュリティ対策、こういうようなものも、非常にこの重要なというか、そういう形の事業者だからこそ、扱う意味での、そういうようなものの中で十分に留意していかなければいけない。そういうようなものは、御指摘もいただいているところですし、私どもも、その部分というのは非常に強く自覚をしているところです。

特に、都市部の部分についての管理の仕組み、御指摘いただいた新たな視点が非常に重要だなというふうに感じていますが、特に、やはり今もそうなんですけれども、人手ベースでやっているところも含めてで、それを、例えば辞められた後のところの部分も含めたガバナンスといいますか、その管理の仕組みというところの部分というのも非常に重要だと思いますし、これ、情報セキュリティ上そういうようなものというのがしっかり取り出せないように、形にする仕組みというのも非常に重要だと思いますし、一方で、この利活用のシーンという意味でも、単にこの何か私企業で営利目的でやるところの部分だけではなくて、ある意味でそういうところの理解を深めていく意味でも、公的要請といいますか、そういうようなものにも使っていく、あるいは社会のほうにも還元していくという視点というのも併せて重要なかなというふうに考えてございます。

いずれにしても、このロードマップにありますような、そういうような様々な観点、当然ガバナンスの体制強化の面も、あるいはその公的要請も含めたそういうような形での利活用の優先的な推進という意味でも、それがあってビジネス利用というところの部分の観点も含めて、バランスをとってしっかり議論していく、あるいはその懸念点に対するの対策というところも併せて打っていくというのが非常に重要な観点だなと思いますので、このあたり、しっかりオープンな場で、様々、我々の考えも含めてしっかり御説明を尽くして、議論していくというところが何より重要かなと思いますので、様々こういうような場も含めてですけれども、御議論いただきながら、アドバイスいただきながら慎重に進めていきたいというふうに考えてございます。

○荒牧委員 ありがとうございます。

○米山部会長 どうもありがとうございました。

そのほかに何かございますでしょうか。

それでは、五味執行役、ありがとうございました。どうもありがとうございます。

次に、現場の郵便局長であられる宇和海局の清家裕二局長から、宇和島市でのオンライン診療・服薬指導のサポートなどの取組について、経緯や、また、御苦労された点、地域の声など、資料29-4に基づきまして、御説明をお願いいたします。よろしくお願ひします。

○清家宇和海郵便局長 よろしくお願ひします。今、御紹介いただきました宇和海郵便局長の清家でございます。本日は、このような機会をいただき、大変光栄に感じています。

私の所属する宇和海郵便局は、愛媛県の南西部にある宇和島市というところ、その中心部から40キロ離れた半島の先にある蔭渕地区というところにあります。約200名の蔭渕地区と150名が暮らす離島が2島ありますけれども、そちらのほうを担当している、配達を受け持つのと窓口を受け持つ集配統合局という郵便局です。島がある関係で、弊社でも珍しい郵便専用船を運航しておりまして、1日2便、配達するとともに、その地域の特産品であるハマチなどを全国に発送するお手伝いのほうをさせていただいております。

私は、現在、愛媛県を3つに分けたブロックの南側の愛媛県南予地区連絡会の統括局長と宇和島市の担当局長というのを任ぜられております。本日は宇和島市の担当局長として取り組みました、宇和島市におけるスマートスピーカーを活用したみまもりサービス及びオンライン診療・服薬指導のサポート等の取組について、発表のほうをさせていただきます。よろしくお願ひします。

まず、概要です。

本取組は、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、「高齢者への切れ目ない支援」を達成するために、ステージに応じたサービスの提供や情報の共有を目指しております。郵便局のみまもりサービスをご利用いただいている方への支援として、タブレットを活用したオンライン診療・オンライン服薬指導サポート及びその薬の配達というサービスを提供しております。そのサービスの提供とともに、集められた情報を宇和

島市の高齢者包括支援センターを中心に、医療・介護・福祉それぞれの関係者に適切に共有することで切れ目ない支援を目指しています。

スマートスピーカーの利用対象者は、基本的には慢性疾患のある高齢者20名を予定しており、現在7名と契約のほうを締結し、サービスを開始いたしました。

また、離島、そこにある診療所にタブレットを設置して、遠隔オンライン診療も実施いたします。

弊社の役割は、スマートスピーカーを活用したみまもりサービスの提供です。毎日設定した時間にスマートスピーカーが自動起動し、お客様との対話により、体調・睡眠状況、服薬の確認等を行って、利用者の親族等の方や宇和島市の関係者へ情報の共有を行います。また、みまもり診療時にスマートスピーカーの使用方法をフォローしたり、タブレット端末を活用したオンライン診療では、タブレットの接続、その使用方法など、利用者のフォローを行います。そして、それに基づいて処方された調剤を集荷し、お客様にお届けするというのがサービスの全体のイメージです。

次に、プロジェクトを実現できた理由についてです。

これは、1つ目が、関係する方々の思いが一致したのではないかというふうに思っています。住民の方としては、通院しづらい体調や通院への時間と費用負担があります。離島の話を先ほどさせていただきましたが、定期船等で通院されている状況については、今、往復で乗船時間は1時間から、便によっては2時間、費用は3,000円台中盤から6,000円台ということで、さらに、港に着いてから病院へタクシー等での移動というふうに様々な負担があります。

宇和島市としては、後ほどもお話ししますが、以前提供していたサービスが電話を使ったサービスですけれども、田舎の方は奥ゆかしいというか、なかなか我慢強く、電話をちょっとしたことではしないということで、サービスとしてはあったのですが、利用率が低いという問題がありました。また、宇和島市として、半島や離島での医師の確保は全国と同様に大変難しい状況という問題を抱えております。弊社としては、スマートスピーカー普及による地域貢献を目指しているところでした。そのような共有する課題解決策を模索する中で本取組にたどり着いたものだと思います。

2つ目は、時代要請ということで、記載のとおりですけれども、コロナウイルス感染症拡大や、デジ田の構想による、そういったような背景があるのではないかというふう

に考えております。

3つ目が関係者の協力ということで、当然この取組には医師や薬剤師の方の協力が必要ですけれども、通常、現在のやり方を変えるというのはどんな業界でもなかなか大変ですけれども、今回については、今後の流れ、宇和島市の要請の中で本施策に御協力いただいている先生、薬剤師の方がいらっしゃったということが挙げられると思います。

4つ目が、手前みそになりますけれども、宇和島市と弊社との信頼関係があったのではないかなというふうに思います。これまで、以前からいろいろありましたけれども、西日本豪雨のときのいろんなボランティアを通じた取組であるとか、コロナウイルス感染症で一次製品の販売が落ち込んだときに、うちの社内販売として協力したりとか、様々なそういったような場面において協力したことの積み重ねで信頼関係が構築できていたのではないかなというふうに感じているところです。

事業の発想の発端・経緯についてです。

2020年の8月23日に、宇和島市と包括連携協定（9項目）を締結しました。その中の一つで、高齢者等を支える地域づくりに関することというのがありまして、そういったような、それぞれの項目について、定例会議を毎月1回担当者会議、年に2回全体会議を開催しております。そのような中で、21年の8月6日に宇和島市の高齢者福祉課の課長より、現状の駆け付けサービス、先ほどお伝えした電話のサービスですけれども、2021年度で終了し、2022年度から新しいサービスの導入検討をするという情報をいただいて、提案をさせていただけることになりました。その同じく2021年の8月20日に、そのことを受けまして、みまもりサービスと、あと、補助金を活用した弊社の事例の提案を行って、弊社のサービス及び弊社が補助金等を活用した取組についても実践していることも御説明のほうをさせていただきました。その後、見積り提出や関係者の皆様との打合せを経て、2022年の2月27日にデジ田交付金の交付申請を行って、4月30日に交付決定、その後、宇和島市の予算成立を経て、業務を今、開始しているところです。

次に、関係者の調整など苦労した点や工夫した点ですけれども、提案してから、年度年度ということで、宇和島市様のほうもスケジュールがありますし、私どものほうも、いろいろな社内手続、きちんと行っていないといけないということがありまして、そ

のスケジュールをうまく調整しながら実現に向けて行っていくところで若干苦労したかなというふうに感じております。

2つ目、もともとあったみさいやネットとの連携・協業というところがありまして、そこにうちのみまもりサービスを活用することで、もともとは関係者だけの情報共有システムでしたが、それが一般の高齢者の方にもつながるといふようなところを実現できたところはよかったのではないかと思います。もともとみさいやネットサービスのベンダーさんはいらっしゃったので、そこのIDの発行やキッティングのスケジュール等、これは支社、本社でやり取りがかなりあったというふうに理解しております。現在、サービス開始し、行っておりますけれども、やはり利用者の方が高齢者ということで、スマートスピーカーへ「エコー」って話しかけて、そこからサービスが始まりますけれども、もうそのあたりから、ちょっとおっかなびっくりというか、なかなか慣れないので、今、訪問しながら、そのようなところをフォローさせていただいているところです。

今回の取組や今まで郵便局、私、局長になって20年たちますけれども、いろいろな状況の変化の中で、やはり地方が衰退しているのを肌で感じているところです。その中で、政府の進める小さな拠点をつくって、そこに地域の自主的な運営組織をつくって自治を進めるという考え方があるというふうに理解しているのですけれども、それは非常によい取組、よい取組というか、それが必要なのではないかなというふうに感じているところです。地方公共団体においても、税収の減収や職員確保の難しさ、また、自治の意識の浸透という観点からも進めるべきというような話を地元の市長とも話す中で感じているところです。

一方、地域住民の課題としては、実際に事務局機能を担う仕組みがもともとできていない。実際に、じゃあ、やろうとすると、一体誰がどのような仕組みをつくって行って、さらに、新しい取組をするので、みんなが合意形成をして意思決定して運営していくことが大変困難だというふうに感じております。また、このお手伝いを郵便局ですることになったと仮定しますと、まだまだ実績が乏しく、一足跳びに地域運営組織の中核を担うことはなかなか難しいのではないかなというふうに私は感じております。

それで、弊社が短期的なプロジェクト、地域が一体になって行うようなプロジェクトの事務局を、受託を通じて、地域の住民の人はもとより、地公体や企業、NPOと連携する仕組みを積み重ねていって、こういった小さな拠点・地域運営組織の事務局を担う

ようなことができないかということをおは考えております。現在、宇和島市と愛媛県漁協と一緒に、海の海洋ごみがSDGs、プラスチック問題とかがありますけれども、その削減プロジェクトを進めておるところですけれども、その事務局を郵便局のほうでできないかということで、今、検討のほうを三者で進めているところです。そういったような短期的な約1年程度のプロジェクトを積み重ねることによって実績をつくって、そういったような小さな拠点を運営できるような組織になっていくのが、郵便局の一つの役割ではないかというふうに考えています。

もう一つが、皆さん御承知のとおり、地方の主力産業は一次産業であることは、御承知のとおりだと思いますけれども、一次産業の非常に厳しいところは、やはり相場とか、流通事業者には価格決定権を委ねているというようなことが多くあります。そういった場合には利益率が総じて低く、不安定な経営とならざるを得ません。そういった中で、六次産業化とか、消費者向けの販売をするということを志向していくわけですが、そういったようなことに関しても様々な課題があるように感じています。

魅力ある食材があっても、ここにあります会社の基盤整備、会計処理とか、税務申告とか、労働環境の整備、そういったようなことも難しいですし、そういった個人向けの販売するに至っての許認可ですとか、食品表示法、商品開発、マーケティングに関するところから決済のところまで、小さい事業者が行っていくということは大変難しいというふうに感じております。

郵便局には様々なカタログ販売ですとか、物流、送金決済、マーケティングで、販売のほうでダイレクトメール等々、いろんなことの経営資源がありますし、さらには、現在目指している共創プラットフォームとして、企業の方々や商工会議所の方、もちろん公共、地公体との連携を通じていろんな経営支援というか、販売支援、そういったようなことを行っていくということができないかと思っています。一次産業者、特に書類の整備とか、書類作成、そして、顧客管理というようなところは非常に苦手だというふうに私は感じておまして、そのあたりは特に郵便局で培った経験とかが生かせるのではないかというふうにも感じています。

また、事業者への支援をそのままコンサルの人たちと同じように取るということではなくて、小さい、そういうことではなくて、実際に郵便局の商品のサービス、先ほど言った物流とか、決済とかを使っていただくことで、ウィン・ウィンの関係をつ

くることで支援ができるのではないかなというふうに思っています。

今、2つの事例に挙げましたとおり、地域課題の解決によって社会貢献するような新規事業を実現するようなこと、そういうことができるような企業に郵便局としてはなりたいたいというふうに私としては考えています。

地域課題の解決に向けて、郵便局の経営資源の活用、先ほどありましたように、空きスペースの活用やネット環境のハードの活用もありますけれども、職員が常駐していることによる事務局や地域の総務部的な活用ができないかと考えています。また、地方公共団体や企業、NPO等との連携の中で、もっと本当にきめ細かいサービスが提供できないかというふうに思っております。また、都市部との連携ということで、ワーケーションというようなことがありますけれども、実際に地方に来て働きたいと言って、基本的な、都会でやっている仕事はもちろんそのまま継続するという中で、そのほかに地元で行う仕事、農業や漁業を少しやりたいというニーズもあるというふうに聞いておりますけれども、そういったような小さな情報は、ハローワークとか、そういったようなところにも載りませんし、地方としては、実際そういったような人手不足の問題があります。そういったようなところをマッチングできないかというふうに考えたりもしています。

また、地域おこし協力隊を支援、そういったような組織をつくっているところもあると聞きますけれども、そういったようなところにも郵便局として積極的に参加して、そういった一次産業の担い手づくりとかに貢献できないかというふうに考えています。また、新しい技術、様々イノベーションが起こっていると思いますけれども、事業者、一次産業の方々とつなぎ合わせるようなことができれば、かなりインパクトのあるような一次産業の育成とか、発展につながるのではないかというふうに考えております。

いろいろありますけれども、もうとにかく地域には課題がたくさんあって、そのために、郵便局としては、もうできることは何でもしたいというのが地元の局長の本当の思いで、私だけでなく、局長も思っていますし、社員も自分たちの仕事の中で、自分たちが住んでいる村や町や市、その一人の住民として役に立っていきたいという思いがあります。ぜひ、今日せっかくこういう機会をいただきましたので、そういったような郵便局の働く人の思いを実現できるようなことをいろいろ検討いただければと思っております。

以上になります。ありがとうございました。

○米山部会長　　ありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明について、御意見、御質問はございますでしょうか。

先ほどのように御質問、御意見ございますようでしたら、チャットのほうにまず、お願いいたします。

申し訳ありません。横田委員、お願いします。

○横田委員　　御説明ありがとうございました。すごく、こう熱意をもって活動されていらっしゃるって、どんどころだろうと思って、地図を調べさせていただいたのですけれども、本当に末端のところ、道もあります、かなりこう入り組んだ状態で、そういうところの方が郵便局を頼っているというのを聞いて何かすごくうれしくなりました。ありがとうございます。

○清家宇和海郵便局長　　ありがとうございます。

○横田委員　　今、お話しいただいた中で、最初のほう、私が聞き漏らしたのかもしれないのですが、今、局の中には何人お勤めされていらっしゃるのでしょうか。

○清家宇和海郵便局長　　正社員が4名。

○横田委員　　4名。はい。

○清家宇和海郵便局長　　で、アルバイト、期間雇用社員ですが、それが3名です。

○横田委員　　3名。はい。そうすると、7名の方が、今、勤務されていらっしゃるって、先ほどのみまもりサービスとか、色々なサービス等をやっているところは、専門の方がいるのでしょうか、それとも、皆さんができるようになっているのでしょうか。

○清家宇和海郵便局長　　みんなができるようになっているというのが一つの回答で、みまもりサービスに関しては、うちの局は、一人しか担当しておらず、宇和島市は最終的に20人になる予定ですけども、今は合計で7人です。それぞれの最寄りの郵便局、宇和島市は30局郵便局があるのですけれども、それぞれの最寄りの郵便局の担当がその御利用者の方のところをみまもりサービスで訪問するという形になっています。

○横田委員　　はい。これから増える可能性は多いということですよ。

○清家宇和海郵便局長　　そうですね。はい。

○横田委員　　そうすると、ここが本当に聞きたいところですけども、先ほどのこうやっていきたいというところ、これから増えていったときに、社員さんって今の人数でやれるものなのでしょうか。それともやはり強化する必要があるのでしょうか。地域にとつ

ては大事ですし、やるからには、先ほどおっしゃられたように、何でもやってあげたいし、手厚くやってあげたいという気持ちがあると思うので、郵便局のいいところって一番そこだと思っています。それで、そのために、手を抜かずにやるためには、何人ぐらいの体制が必要なのかなと思ひまして、そのイメージしているところで結構ですので、教えていただければ助かります。

○清家宇和海郵便局長　　3年間の計画で宇和島市と話していきまして、20人ずつ増やしていくという計画になっているので、3年後に60人という計画になっています。で、基本的には月1回の訪問ということになっていますので、現状の中で30局でフォローできる状況をつくりたいと思っています。

で、30局もまちまちで、町なかの非常に忙しい、来客数が多い郵便局とそうでない郵便局があったりとか、季節ごとに、ミカンの時期はこの地区の郵便局が忙しいとか、この時期は海が忙しいとかあるので、そこら辺は3群、宇和島市がさらに3つのブロックに分かれていまして、そのようなところで局間の社員の兼務というのですけれども、短期的な、その日だけということでは違う局に勤めたりするようなことで、その人員をうまく運用、運用という言葉は適切じゃないかもしれませんが、そういったようなことで、フォローできる体制をしていきたいと思ひます。このサービスすることに関して増員するというのは、なかなか考えにくいのかなというふうに思っております。

○横田委員　　分かりました。ありがとうございます。

ぜひとも地域のために頑張っていただきたいと思ひますので、ありがとうございます。

○清家宇和海郵便局長　　ありがとうございます。

○米山部会長　　ありがとうございます。

あと、お二方から質問があるようです。まずは、桑津委員、お願いします。

○桑津委員　　桑津です。ありがとうございます。どうも御説明ありがとうございました。

非常にすばらしいサービスだと思っておりますが、特に、今回御利用される方が、ある意味その高齢者の方が多いと。だからこそのスマートスピーカーだということも分かるのですが、私もスマートスピーカー使っているのですけれども、ある意味、その、何と、いうのか、くせがあるというのでしょうか、普通のスマホみたいにここ見てこうやってよとはまた違うところがあって、妙に早口で話しかけてしまったり、あるいはその言っているつもりが届いてなかったりとか、思ったものと答えが違うみたいなことがよくあ

と思っています。この辺、局員の方がフォローされているというふうにお伺いしているのですけれども、フォローに当たって、スマートスピーカーならではの課題とでもいうのでしょうか、難しさ、あるいはここを工夫したとかいうところがあれば教えていただけませんか。

○清家宇和海郵便局長 質問、ありがとうございます。

本当にそういったようなことが実際起きていて、この間あったのは、演歌を聞きたいみたいな話があったのですけれども、そしたら、何かちょっと違うミュージックがかかったりとか、そういったようなこともあったりします。

で、工夫としては、スマートスピーカーにいろんな、ここがスイッチですよとか、ここに向かって話しかけてくださいとか、そういったような小さな付箋みたいなものを今、少しずつ貼っていったりとか、困ったらこうしてくださいみたいな、何というのでしょうか、元に戻るみたいな、そういったようなところもいろいろ工夫しながら、それぞれの訪問している郵便局員が、その方に応じてフォローしているというところになります。おっしゃられるように、くせというか、多分その方の言い回しとかもきっとあるのだと思っておりますが、それは実際訪問することで個別にフォローできるので、利用促進につながっていくのではないかなというふうに思います。

○桑津委員 分かりました。どうもありがとうございます。

○米山部会長 ありがとうございます。

続いて、甲田委員、お願いいたします。

○甲田委員 ありがとうございます。非常に、郵便局様、熱い思いで地域の方々に対する日々の御活動が分かりまして、非常に興味深く思っているところでございます。

私からの質問といたしましては、取り組むべき地域課題解決の優先順位ですね。今回スマートスピーカーを使って御高齢者向けのということがあったのですけれども、地域には課題が山積みだということでしたが、どういった優先順位づけで選ばれているのかというところが1点目です。

2点目が、既存事業とのパワーバランスですね。今、20名ほどというふうにおっしゃられたと思うのですけれども、あれもこれもというふうになると、既存事業がおざなりになってはよろしくないと思いますので、その辺がどうなっているのかというところが2点目。

それから、郵便局ごとに施策が違っているものなのか。それとも、隣土士の郵便局と

連携をして広域の課題解決という取組というのにはあり得るのか、この3点について質問させていただきます。

○清家宇和海郵便局長　1つ目の優先課題としては、それぞれ、それぞれの局というか、地区によって違うのかなとは思っておりますけれども、大きくは、やはり一次産業事業者の活性化が、宇和島市に関して言うと非常に大事かなというふうに思います。先ほど発表させていただいたような、やはり一次産業者の販売支援であるとか、そういったようなところを積極的に行っていきたいという思いがあります。

一方で、そういったようなことをやるには、そういう安定した医療とか、介護とか、福祉とか、そういったようなものとか、あと、商品を販売するというところで、何といたのでしょうか。ただ、いいものを安くみたいなのでは、なかなか大手には勝てないところも正直あって、それはやはり地域全体のストーリーであるとか、その商品を地域全体が応援するというような仕組みづくりが必要かなと思っております、それで、小さな拠点をつくってということもあって、優先順位、何と聞かれたら、一次産業の支援ということになると思っておりますけれども、それを行っていくためには、地域全体の取りまとめ役であるとか、そういったような地域を応援できるような仕組み、そういったようなことが必要なのではないかなというふうに思っています。

2つ目は、その個別の施策がどうかということに関して言うと、基本的には会社全体で行うことなので、フォーマットをつくってどこの局でもできるということが、今、うちの会社がやろうと、今までやってきたことだと思っておりますが、こういったような基本的なフォームというのは、会社全体でつくらないといけないところですが、それをそれぞれの地区に変化させて使えるような仕組みがないと、私は地域との共創プラットフォームとしてやるのは少し難しいなと思っております、うちの支所・本社の方もその辺は分かっているのではないかなと、今回のスマート事業を通じていろいろ協議してきましたが、そういったようなことは非常に考えていただいているので感謝しているところです。

3つ目は、グループ、一つの局が、うちの局は配達を受け持っている関係があつて少し人数が多いのですが、そうでない過疎の郵便局は、局長と社員1人とフルタイムではないアルバイトというような局がかなり宇和島市の中にもありまして、そのような局でこういったプロジェクトをやるのはなかなか困難な状況です。ですので、ある一定のグループ、私が所属しているところだと、12局で一つのグループですけれども、その

12局で連携しながら、先ほどのみまもりサービスでありましたように、要員の融通ですとか、12局で一つのプロジェクトを行うために、担当制にしたりとか、そういったようなことをして進めていかなければ、実現が難しいのではないかなというふうに思っています。

○甲田委員　ありがとうございます。

その辺の体制とかが、何かこう、一般市民側とか、地域団体側から把握ができると、郵便局とこういう組み方をしたいとか、こういう課題解決に対して一緒にやっていきたいみたいな提案がしやすいのではないかなというふうに話を聞いていて思いましたし、それによって地域の課題解決というのが加速するのではないかなというふうにも、拝見していて思いました。ありがとうございました。

○清家宇和海郵便局長　もうおっしゃるとおりで、結構、郵便局のこと、皆さん知っていただいているなと思っていたところでしたが、配達イメージはあるのだけれど、ほか、郵便局はどんな体制なのか、どんなことができるのかということを経験の方と話すと、なかなかまだまだ私たちのPR不足かなというところがありますので、今、アドバイスいただいたことも踏まえてやっていきたいと思えます。ありがとうございます。

○甲田委員　よろしくをお願いします。

○米山部会長　清家局長、どうもありがとうございました。

それでは、次に、日本郵便本社の地方創生部門から、空き家のみまもりサービスを一つの例として、事業のニーズをどう捉え、実際のサービス化に結びつけたのかということを経験推進部の山田協部長から、資料29-5に基づきまして、御説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○山田地方創生推進部部長　ただいま御紹介いただきました日本郵便の地方創生推進部の山田と申します。よろしくお願いたします。

本日は、弊社の空き家のみまもりの試行サービス、これについての御紹介と我々の、弊社の考え方をお話しするお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。今、清家局長から、現場の地域の局長のお話でしたが、私からは、資料29-5を用いまして、本社での全国的な対応や、郵便局としてどのようなことができるかという検討の内容等を御紹介したいと思います。

弊社の大きなミッションの一つでございます、地域の住民の皆様の利便の向上に資するという観点から、郵便局という拠点とネットワーク、そして地域のマンパワーとして

の郵便局社員、これらは弊社の特性であり、強みであると考えていますが、これらを生かしながら、どのような形で地域に貢献できるのか、日々議論、検討しております。

御紹介させていただきます「空き家のみまもり」、これにつきましても、まず、検討の入り口として、世の中がどうなっているのかを見てきたところです。

2ページ目です。空き家につきましては、五味役員からも空き家の調査のお話がありました。全国的な傾向として、顕著に増えてきております。こちらのスライドのほうは、ちょっと5年ぐらい古くて大変恐縮ですけれども、総務省の住宅・土地統計調査のデータですが、20年、30年という形で見えていったときに、空き家というのは確実に全国で増加してきていることが分かります。最近の20年でも1.5倍ぐらいになっています。

「空き家」というのは定義が分かれているようでして、別荘のような使い方で年に何回か使うことが想定されているようなものですか、近々売却しようとしているようなものとか、いろいろありますが、そのような目的がなくて、使われない状態になってしまっているような、いわゆる我々がイメージする「空き家」、これは「その他の住宅」と呼ばれます。その「その他の住宅」というのも約1.9倍と増えてきています。使われていないという意味での「空き家」が増えていくというのが、防災、衛生、景観等の観点から悪影響があるのではないかということで全国的な課題となってきておることをございます。

3ページ目です。こちらのスライドにつきましては、左から右に、5年ずつ日本列島を色分けしているわけですが、だんだん赤い色が多くなってきています。つまりその地域の、使われていないという意味での「空き家」が増えてきて、10%を超える空き家率となっている都道府県がオレンジ色になるわけですが、このオレンジ色が着実に右にいくにつれて増えてきています。

4ページ目です。そうした「空き家」をどう管理していく必要があるのか。こちらは、国土交通省による「空き家」の持ち主の方々への実態調査ですが、左側を御覧いただきますと、「空き家」について管理しなくてはいけないこととして、外回りの清掃、草取りなど、あるいは戸締まりの確認、通風・換気、台風、地震など災害があった後のケアといったことが挙がっています。右側のほうが、実際に「空き家」をお持ちの方々が管理面でどんなことを心配しているのかといいますと、住宅が破損していないか、草が生い茂っていないか、不審者が入っていないか、あるいは地震や豪雪などの何か災害があ

ったときに家が壊れてないかと、こうしたことが挙がっています。

都市部にお住まいの方が、遠方に「空き家」をお持ちの場合などは、なかなか頻繁に見に行くことが難しいというような事情もあって、「空き家」をどうケアしていくかということが悩ましいという実情があるのかなというふうに考えております。

5ページ目です。そのような中で、冒頭の弊社のミッションに戻ってまいりますけれども、「空き家」に対して、弊社として、郵便局として、何かしらの貢献、サービス提供ができないだろうかと考えておまして、今回、空き家のみまもりサービスを試行してみようということになりました。そのねらいとしましては、全国2万4,000ある郵便局でございますが、全国に「空き家」というものがございますけれど、そのお近くの郵便局の社員が定期的、これは一番頻度が高い形で1か月に1回ということを見込んでおりますが、定期的にその「空き家」、建物の様子を確認、チェックすることで安心を提供するとともに地域社会の課題（空き家の問題）の解決に少しでも貢献できればというようなことを考えている次第でございます。

この試行を通じて、こうした弊社の郵便局における空き家のみまもりというサービス、どれぐらいニーズがあり得るだろうか。また、このサービスを行うに当たって、社内のオペレーションにはどんな課題があるだろうか。こうしたことを確認、検証するとともに、収益性を含め事業として成り立つものかどうかを検証したいと、このように考えております。

この試行サービスの期間につきましては、昨年10月28日にプレスリリースさせていただきまして、試行の取組を周知し、本年の1月末までの間、モニターといたしましょうか、試行サービスではありますけれども、ホームページで募集をしました。その募集に対しお申込みいただいた方々に対しまして、この2月から、来年2024年の1月までの1年間、試行サービスを実施します。

試行サービスの中身ですけれども、郵便局社員が、お申込みいただいた方のお持ちの「空き家」物件（今回の試行においては原則戸建てのみ）に訪問をして、物件の外回りの状況や戸締まりなどを確認して、その結果を写真つきの報告書でお客様に御報告いたします。また、オプションのサービスとして、物件の鍵をお預かりして、お家の中に入れていただいて、通風や通水のほうも試す、あるいは、郵便箱のほうがいっぱいになっているということであれば、この郵便物をお家の玄関に入れさせていただくというようなこともオプションのサービスとして対応しようということでございます。また、台

風が通過した後などに、「空き家」がどうなっているか心配だなというようなことがあった場合に、災害後の見回りということもやっていこうと考えております。

6 ページ目です。今回の試行のサービスの中身でございますけれども、先ほど申しましたように、基本サービスというのは、郵便局の社員が「空き家」物件を訪問して、ここに挙げております7つの項目を確認するものです。住宅外観の状況と玄関の施錠の状況、それから、玄関周辺がどうなっているか、また、庭木や雑草の状況、それから、お隣の家には何か枝葉がはみ出てないかというようなことの確認、不法投棄の有無、あと、郵便受箱の投函物の有無、こうしたことを定期的に御確認させていただくということで、料金は980円で対応します。また、先ほどお話しした幾つかのオプションも、追加料金をいただくかたちで御用意しております。

米印で下に書いておりますが、どれぐらいの頻度で訪問するかというのも、お客様の御要望を承った上で決めるわけですが、一番頻度が高いものとしては月1回と、あるいは年4回、四半期に1回、あるいは半年に1回というようなことも、合わせて3つのコースのほうを準備しているところでございます。

こうした試行サービスを通じて、「空き家」の問題という、全国的にますます深刻になっていくテーマ、課題と思っておりますので、これに対して、郵便局としてどのような貢献、対応ができるかということをしかりと検証してまいりたいと思っております。

私からは以上です。

○米山部会長 どうもありがとうございました。

ただいまの御説明について、御意見、御質問はございますでしょうか。

御発言ある方は、チャットで書いていただきたいと思います。

それでは、最後に、また、全部まとめて何か御質問の時間が取れればと思っておりますので、取りあえず、山田部長のお話はここまでにして、どうも御説明ありがとうございました。

では、最後に、日本郵便本社の事業共創部門から、社外の様々なパートナーと連携し、ニーズを捉え、サービスを生み出すオープンイノベーションの取組について、砂山直輝執行役員から、資料29-6に基づきまして、御説明をお願いいたします。よろしく御願いたします。

○砂山執行役員 よろしく御願いたします。事業共創部の砂山でございます。

今、御指名いただきましたとおり、29-6に沿って御説明を申し上げます。

右下1ページからですけれども、まず、こちらのお示ししている図が日本郵便の、いわゆるオープンイノベーション活動の推進体制と申しますか、全体像でございます。この図の見方といたしましては、図の真ん中に事業共創部オープン・イノベーションチーム、まさしく私が所属している事業共創部を位置づけた上で、大きくは、図の右側が社内です。で、図の左側が社外というイメージを持っていただければと思いますけれども、右側の社内のピンク色の各部からのニーズを吸い上げつつ、外部の方からいろいろな御提案をいただいて、そのマッチング、ないしは推進をしていくという構造で、我々、これをエコシステムと名のっておりますけれども、オープンイノベーションを進める立付けとしております。

一番上のポツにございますとおり、当社のオープン・イノベーション活動というのは、もともとの起源としては、2017年に、まず、物流領域、郵便・物流分野の業務改革に向けて、国内スタートアップの方々との知見を頂戴しようということからスタートし、さらに2019年には、シリコンバレーでの最新技術の探索活動等々にも組み込んでいくということで歩みを進めております。

この図の、まず、右側のピンクの部分、上からですけれども、いわゆる我々の本業、コア事業の強化・拡充、ないしその周辺領域での市場開拓という意味では、これ、部署名それぞれに本質的な意味があるわけではないですけれども、物流部門の効率化を目指すオペレーション改革部、それから、日々の物流オペレーションを担っている各部、それから、金融窓口を担っている各部、それから、共通関係とありますのは、どちらかというと、いわゆるコーポレート部門、経理とか、人事とかまで含めた、言い方によってはコストセンターになるような部署も含めて、まず、これが大きいグループで、この矢印がございますとおり、左に向かって課題や求める技術を事業共創部に共有すると。それに合ったスタートアップの方々和我々はマッチングできるように支援するという事です。

そのピンクの図のもう1個下に共創プラットフォーム推進を含む新規事業領域とありますが、これは既存の部署にとらわれない、いわゆる新規事業を創出する部門ということでございまして、まさしく今、御説明がありました地方創生推進部ですとか、ないしはグループ各社横断的に実験的な取組をやっているJP未来戦略ラボという部隊がありますので、この部隊なんかとも密接に共有しております。

加えて、ピンクの最後ですけれども、我々自身がスタートアップの皆さんに出資する

形でアライアンスを深めるというようなこともやっけていまして、いわゆるコーポレートベンチャーキャピタルとしての機能を日本郵政キャピタルという子会社が担っております。

左側に目を転じていただいて水色の箱ですけれども、こちらは、いわゆるオープンイノベーションの皆様との窓口ということで、自社のプログラム、ないしは社外のプログラムに参加、ないしは運営することを通じて、窓口機能を拡充しているというところがあります。これが専ら国内での取組については、郵便局を知らない日本人ってあまりいないと思いますので、この国内のプログラムについては、基本的にこういう形でやっておりますけれども、国外となつてまいりますと、なかなか、我々の知名度も含めていろいろ、より一層外部の力が必要ということもあつて、例えばグローバルに、シリコンバレーを拠点に活躍しているベンチャーキャピタルの方々から、その彼らの出資先を御紹介いただくですとか、ないしは、現地で日々積極的に探索活動している日系企業、ないし現地コミュニティと頻繁に情報交換することを通じて、我々のオペレーションについて知っていただく、御提案をいただくということもやっております。

この仕組みの中で、今、実際どういう取組をしているかということをお次のページ以降で御説明したいと思っております。

右下2ページ、国内でプログラムを運営しているというお話を申し上げましたけれども、リニューアルと書いてありますが、2017年以降、オープンイノベーションプログラムというのをスタートしてございまして、申し上げましたとおり、郵便・物流領域を中心に、まずは、物流の効率化というところからスタートしたところがございます。

これ、毎年毎年、期間、若干のあれはあるものの、入り繰りあるものの続けておったんですけれども、一昨年の9月に行いましたプログラムが終わりましたので、昨年になりますけれども、昨年の10月から、また新しいプログラムが始まりまして、ここでは、毎年やっけていく中で、今までは一般的に郵便・物流の課題といつていたところをだんだん解像度を上げていくですとか、ないしは新しい領域として地方創生分野でも何か御一緒していただけることはないかというような意味でプログラムをリニューアルと呼んでおります。

そのリニューアルですけれども、赤字で書いていますとおり、JAPAN POST INNOVATION PROGRAM 2022と題しまして、読み上げさせていただきますと、急速に変化する社会その他のニーズに対応するために、郵便・物流課題をより具体的に示すとともに、地域

課題解決に向けた地方創生というトピック、それから、郵便局に新たな付加価値をつけていくことを目指すと、この大きい3本柱で共創提案を募集しているところがございます。これら、2番につきましては、業界では相当程度知名度の高いオープンイノベーション向けのプラットフォームに場所をお借りして、プログラムを、専用サイトを運営しております。で、かつ、これも四半期に1回ごとにサイクルを回す形で、締切りを設定し、日々微調整を繰り返しながら応募を促しているという状況でございます。

今、申し上げました3つの柱について、もう1回改めて掲げさせていただくと、郵便・物流領域、地方創生領域、それから、郵便局の新しい使い道という意味でのみらいの郵便局とございます。それぞれ、時間の制限もありますので、あまり細かいところには立ち入りませんが、例えばどんなイメージかと言いますとまず、4ページに郵便・物流領域でございますけれども、こちら、歴史も、歴史というほどではないかもしれませんが、プログラムとしては長い部類ですので、短期的取組と中長期的取組に分けて例示的にお示ししております。

この短期のほうに関しましては、字で書いていますとおり、デジタル化の進展、郵便物の減少、一方で、小包・荷物分野では競争が激化、少子高齢化による人手不足等々、物流環境というのは非常に厳しさを増している中で、どのようなテクノロジーが効率化に資するのであろうかということで、書いていますとおり、例えば動線の最適化ですとか、手書きを自動的に読み取るですとか、ないしは帳票類を何らか削減していけないのかといったようなことが一つのソリューション例でございます。

それから、中長期的に取り組みたい。これは構造変化を見据えたということで、やや抽象的なんですけれども、言ってしまうと、そもそも将来、我々自身がまだ気がついていない物流ネットワークの新しい在り方等々について、ビジョンを御提示いただけるのであればぜひ聞かせていただきたいというメッセージでございます。

右下5ページですけれども、じゃあ、第2領域の地方創生ということで、こちら、まだ新しいチャレンジということで、物流ほど個別具体的な例示というのはなかなか難しいところはありますけれども、大きな意味では、地域コミュニティや地域経済の活性化、先ほどの郵便局の取組なんかにもありましたが、志としては一緒でございます、高齢化、過疎化対応、郵便局のネットワークや郵便局社員のマンパワーというものを何がしか活用する手段というのはないものだろうか。

具体的には、4行目にございますとおり、郵便局を中心とする、既に我々が持っているアセットやリソースを企業の皆さんのソリューションとリンクさせていくということを目指しては掲げておりました、左側下のところにございますとおり、地域コミュニティーを何らか活性化する手段、ないしは地元の良さを全国発信といったようなところが一つの例として挙げさせていただいているところであります。

6ページ、第3領域のみらいの郵便局、これもやや重なるところはありますけれども、より新しい価値、新たな付加価値という観点にフォーカスして、郵便局の利活用についてお知恵を借りたいというところでございます。で、この赤く箱で囲んでいるところですが、変化のスピードも非常に速くて、人と人とのつながりがともすれば希薄になりがちでデジタル領域において、何ができるのかということで、さらに解像度が薄くなってしまっているところ、あるかもしれませんが、郵便局の窓口というのはもうこれ全国津々浦々にありますので、そこでそもそも新たな価値提供というチャレンジがないものかというのがアイデア例の左側、それから、右側が、郵便局というものが持っているブランドイメージで必ず挙がる言葉が安心感・安全というキーワードですので、これをマネタイズといいますか、ないしは有効活用といいますか、いわゆる社会課題解決に向かって活用いただける方法がないものかというのが6ページのメッセージでございます。

実際のこれまでのプログラムを通じて、もちろん、何というか、達成度合いには濃淡がありますけれども、これまでどのようなスタートアップの方々とどんな取組をしてきたかというのをちょっと、守秘義務等々の範囲内でイメージだけ持っていただきますと、個別には御説明をしていきませんが、まず、7ページ、結論からすると、申し上げたとおり、もともと物流領域から始まったので、どうしてもその領域の話が多くなりますが、左側のオプティマインドさんとは、配達ルートを最適化する、その日の配達状況に応じてです。いわゆるルート最適化、典型的なAIの活用ということになるかと思います。これは全国全てのという意味ではないですが、試行導入の結果、全国各地で使用を開始しております。

それから、真ん中が、いわゆる事故の情報ですとか、交通安全情報、あるいは危険運転とかについて、アプリである程度捕捉することを通じて気づきを与えるという取組ですが、これも実証実験を行っております。

やや金融寄りとしては、右側のオンライン接客について BloomAct さんと実験的な取組

を行っているところでございます。

それから、8ページも同様でございますけれども、同じような物流領域におきまして、先ほどはルート最適化でしたけれども、配達量、ないし配達時間のこの波、これをある程度精度を高く予測する、ないしは今度、郵便配達についてのルート最適化ですとか、この Datumix という会社では、庫内ですね、路上ではなくて庫内での最適なレイアウトについてのシミュレーション等々について実証実験を行っているところであります。

9ページはちょっと毛色を変えて、先ほどベンチャーキャピタル等々との取組もございまして、特に海外という言い方をしましたが、これはちょっとやや例外と言えば例外ですけれども、いわゆるスクラムベンチャーズというベンチャーキャピタルが行っているオープンイノベーションプログラムに外部プログラムとして参加する形で、お聞きになった方もいらっしゃるかもしれませんが、SmartCityXという取組がございまして、これに参画しておりましたと。

で、この参画を通じて、一つ実験段階までこぎ着けたものとしては、10ページに記載しております、これはこのベンチャーキャピタルであるスクラムベンチャーズさんの仲立によって、大企業、我々だけではないのですけれども、多くの大企業さんとスタートアップを地域地域で組み合わせていく、例えば渋谷区でやってみたり、我々ですと三重県でやってみたり、そういったような取組でございます。その実際の具体的な取組実績としては、10ページでございます。これが最後ということになりますけれども、先ほど五味のほうからも説明がありました、センサーを使って道路情報を確保する INNOVIZ さんとの取組ですとか、郵便ポストをある種センサーの、スマートセンサーの置場にするために一番必要なのは電源ということになりますので、その電源を確保する意味での Sol Chip という会社との取組等々が具体例ということになります。

簡単ではございますけれども、我々の取組についての御紹介、以上でございます。ありがとうございます。

○米山部会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明について、御意見、御質問はございますでしょうか。

それでは、桑津委員からよろしくお願ひします。

○桑津委員 どうもありがとうございました。

非常に広範囲で、かつ、今回物流という、ある意味、非常にホットな領域ですので、非常にこうテーマが多くて、アマゾンさんとかもそうですけど、極めて活発なところだ

ろうなというふうにお伺いしながら、お話をお伺いしました。

1つ御質問ですけれども、ある意味、非常にこう、いろんなところで必ずトライアルが必要になってきて、POCが必要になって、現場がないとある意味その実験できないよねっというお話になっていると思っておりますが、この一つ一つの取組別に、それに適した場所を1個1個また新規に個別に選んでいくものなのか。あるいは、どこかの会社さんだっと思いますけれど、たしか、ある実験局とか、フィールドみたいのを決めて、そこで集中的にやっていって、そこを物流ラボと呼ぼうみたいな話があったりしたかなというふうに認識しておりますけれども、日本郵便様では、こういったその、いろんなベンチャー、結構体制整っているところもあれば、整ってないところもあって、環境を整えたり、その場所を決めるのが結構大変ではないかなと思っているのですが、オープンイノベーションのためのリアルなプラットフォーム、特定地域とか、特定局とか、あるいは、ここがお勧めだよみたいなのところは何かあったりするのでしょうか。

○砂山執行役員 桑津委員、御質問ありがとうございます。

まず、御質問に直接にお答えすると、我々の取組としては、前者で、特定のエリアを集中的なラボ化するということはしていないというか、できていないというのが実情でございます。

で、これ、その持ち寄っていただけるスタートアップの方々の、何というんでしょう、スペックの特性とかによって、人数ですとか、そのエリアの住民の数ですとか、ないしは都市部がいい、地方部がいい、いろんな多様な御提案、ニーズがございますので、それにある程度合わせるのと、あとは、結構本業をやりながらのPOCもなかなか忙しくなってしまうので、地域地域、繁忙の時期等も見てエリアを選んでいるというのが実情でございます。

御指摘のように、ある程度特定のエリアで集積させていくということが、ノウハウの蓄積の上ではいいのかもしれませんが、先ほどちょっとちらっと出た、例えばオペレーション改革部という本社の部署が、地域にかかわらず、物流に関して触っていることが多いので、全部ではないですけれども。そういう意味では、ノウハウが受皿の事務局の部署にたまっている部分はあるかもしれません。

以上でございます。

○桑津委員 どうもありがとうございます。

○米山部会長 ありがとうございます。

それでは、次に、横田委員、お願いいたします。

○横田委員 安全運転教育の部分についてですが、当たり前の話になってしまいますけれども、バイクを利用されていらっしゃることが多いと思いますので、事故ってそんなに多いものなのでしょうか。

○砂山執行役員 ありがとうございます。

ちょっと今、隣にせっかく物流の五味がおりますので、五味からも補足させていただければと思います。

○五味執行役員 ありがとうございます。五味でございます。

横田さんおっしゃるように、全国、これは今、5万5,000ほどの区割りに割って、全国郵便配達をしているメンバー、また、軽四輪を使ってゆうパックの配達をしているメンバー、協力会社も含めて様々おりますけれども、ざっと10万人近くのメンバーが、今、この瞬間も日本全国を配達しているということになっていまして、その中では、もちろんそれぞれ地域特性もありますし、事故率そのものというところについては、一定程度様々な取組によって抑えているというところの部分というのはありますけれども、残念ながら一定割合のところの中で事故が起こるということでございます。

そういう意味では、これだけの二輪のドライバーを抱えながら、そういう形で事業もしているということですので、ちょっと多い少ないというところの具体的な件数というのは、期間とかによってもありますけれども、事故というところについては、一定数起こっているというのが今の現状でございます。

○横田委員 承知いたしました。

昔、議論したところで、若い人が郵便のその検討、仕事として選ばないときに、そのバイクがちょっと不安ということもあるようで、もしかしたら、そのバイクの事故率というところも踏まえてかは分からないですが、三輪のほうが安全なのかとか、今、小型の自動車も出ていますので、何かこう、もしも検討するのであれば、そういうところも、もしかしたら必要になってくるのかな、なんて思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

○五味執行役員 横田先生、ありがとうございます。そういう意味で申しますと、それはおっしゃるとおりでして、そもそもの免許保有者ですとか、今の日本の免許の体系上の部分のところの中で申しますと、当然郵便配達というのは、先ほど申し上げたように全国を配達していくようなネットワークですので、非常に部数が多くて、少量でストッ

プアンドゴーが多いという特性のところの中で、まさに二輪のバイクを使いながらの配達というのを一般的にやっているわけですが、ただ、一方での働き手というところの中で申しますと、二輪のバイクの免許の保有者というところも相当程度減ってきているというところがありますし、一方で、それに感じる不安感ですね。それが、昔は一定程度その部分の母数というか、そういうようなものがあつたわけですが、今、そういうようなものがなかなか難しい。

それから、例えばこれからの担い手のところの中で、例えば高齢者ですとか、ギグワーカーさんみたいなものもあるかもしれません。女性ですとか、そういうような方も含めて編成として考えていかなきゃいけないというところがあると思います。例えば、初動で考えると、先ほどのフードデリバリーなんかもそうですけれど、三輪のようなものというのが、運ぶものもかなり変わってきていますので、そういうことでいうと、モビリティとして活用できないかとか、あるいはより安心度の高い四輪だとか、そういうようなもので考えられないかとかというのは、様々この編成という意味で、この装備といたしますか、そういうようなものについても検討していかなくてははいけません。それも大きな事業課題の一つかなというふうに考えてございます。

○横田委員 はい。ぜひとも安全第一だと思いますので、よろしくお願いいたします。

○米山部会長 ありがとうございます。

続いて、荒牧委員、お願いします。

○荒牧委員 荒牧でございます。

私は質問ではなくて、ちょっとコメントです。地方創生のページがございましたけども、ここでぜひ一つ御検討いただきたいというのが、昨今、特に、このコロナでもその拍車がかかったと言われてはいますが、地方移住者がかなり増えておりますね。でもともとIターン、Uターンとかいろいろありましたけども、こういった本格的な移住の動きが見られる中で、現地での職探しというのは、一般的には自治体とか、人材会社みたいなのがやっておりますけれども、恐らくそれよりも、本当にもっときめ細かい、地元に着した、そういう情報を郵便、このネットワークのほうがお持ちだと思いますので、移住者に対する仕事紹介みたいな、そういったことも、もしできればこの地方創生の取組の中でやっていただくと、地域経済の活性化につながるのではないかなというふうに思います。

ただ、それも、先ほど申し上げたように、人材紹介会社とのコンフリクトみたいな点

も、考慮しなければいけないので、また、なかなか難しいところではあるとは思いますが、一つ提案としてコメントさせていただきます。

以上です。

○砂山執行役員 荒牧委員、どうもありがとうございました。まさに、移住というキーワード、今、御指摘いただいたとおり、コロナ以降、極めて人口に膾炙するようになって、まさに我々もそのテーマで何かお役に立てないものかというのは、日々トピックになっていて、職探しというのはもちろん候補の一つでしょうし、そこにとどまらず、移住者向けの利便性ということで何かできれば、それは非常にありがたいお話、かつ、そういうソリューションを何か御提案いただけるようなことがあれば、ぜひ、地方創生推進部等々と連携してまいりたいというふうに思います。御示唆ありがとうございます。

○米山部会長 どうもありがとうございます。

それでは、甲田委員からもありますので、甲田委員、よろしくお願いします。

○甲田委員 はい。ありがとうございます。

まさに我々 A s M a m a は、日本全国で地方創生に取り組んでいるところでございますので、JAPAN POST INNOVATION には実は何度か応募させていただいたことなどもあるものですから、最終ファイナルのところまでいながら、共創のところにはまだ至っておりませんので、提案力不足である身ではございますが、1点質問と、それから、これから応募するスタートアップ側の立場から見て1点、申し上げさせていただきたいというふうに思っております。

1点目の質問というのは、スタートアップ側と郵便局側の役割分担というのは、どういふふうに考えられているのかというところが1点目でございます。

2点目のリクエストといいますのは、割とランニングペース等々で見せられているのは、これだけの郵便局の資産、人数がいて、それらを活用して新たなサービスや地域課題の解決に取り組んでいきますというふうに書かれている一方で、全国の郵便局を使って一遍に何かこう大きなイノベーションを起こすみたいなことができるわけではなくて、先ほどおっしゃられたとおり、スタートアップ側の人数、体制の問題というものもあるものの、どこかの地域からしかできないとか、どこかの郵便局からしかできないとかというのが、実は実情ですということが分かれば、提案する側も一部に対して提案ができるのになあみたいなの、全国に対するインパクトを生んでいかなければいけないという提案

と、POCに近いものというのも全然違う提案になるので、その辺も分かりやすく募集要項等々に書かれていれば、分かりやすいなというふうに思いました。

以上です。

○砂山執行役員 甲田委員、御質問と御指摘ありがとうございます。で、まずもって、御提案をいただいたようで本当にありがとうございます。

それに対してのお答えということも含めてだと思えますけど、まず、質問のスタートアップと弊社との役割分担、これ、結構クリティカルな、極めて重要な御質問でございまして、正直、答え手によって若干考え方の違いが出る場所があり得るんですけども、今、この場にいる私の立場でお答えさせていただきます。

で、この答えは、恐らく、今、リクエストとして言っていたことともリンクしてくると思います。まず、我々、アセットとリソースをぜひ活用させてほしいと、かつ、先ほどの宇和島のように、郵便局が総出で汗をかいているケースもあれば、なかなかちょっと、我々の日々の業務の非効率も間々ありますけれども、なかなか新しい、ちょっと成果が明確でないものについて、人を割くことについてなかなか現場の悲鳴が上がるといったようなリアリティーもある中で、我々、役割分担の期待感としては、郵便局という場所と郵便局員という人があるとすると、もっとも間口が広いのは、正直、まずは場所として使ってくださいと。で、ソリューションとサービスを郵便局という場を使って提供していただいて、言ってしまうと、せっかくそこにあるのにあまり人が来ていなかった郵便局が活性化しますというような話は、非常にエントリーとしては、正直、我々、ビジネスの知恵がスタートアップに比べてない立場からすると、ありがたい役割分担だなというのがまずあります。

一方で、リクエストの全国なのか、POCなのかって、これはまさしく一番重要な御指摘かと思っております。我々も全国一斉に動かす前には、必然的にどうしても地域単位でのPOCが中心になります。で、ある特定の地域単位から始められることについてのPRがないがゆえになかなか自社のリソースとの関係で、挑まずして諦めてしまっている方もいるとすると、それは非常に反省すべき点として、見せ方を工夫していく必要がありますけれども、実情としては、まず、POCから入って、これはなかなか面白い、うまくいきそうだというふうになったら、徐々に全国に広げていくというのが、やはり我々にとっての正攻法になってまいりますし、そのときにいきなり全国といっても2万4,000局全部ということなのか、一定以上の人口のある町だけですか、一定以上

の規模のあるところだけとか、広げ方にも濃淡があると思いますので、そこはまさしくオープンイノベーションらしく、相談しながらやっていくというのが実情かなというふうに思っております。

お答えになっているか恐縮ですが、私からは以上でございます。

○甲田委員　ありがとうございます。

○米山部会長　どうもありがとうございました。

以上でよろしいでしょうか。はい。

今のところチャットでほかの皆様方からの御意見、御質問はないようですが、いかがでしょうか。ありがとうございます。

それでは、全体を通して御質問、御意見がなおございますようでしたら、チャットで御指摘いただければありがたいですが、はい。ありがとうございました。

それでは、以上で本日の議題は全て終了いたしました。

本日の議題を離れて、委員の皆様方から何かございますでしょうか。

それでは、事務局から何かございますでしょうか。

○久保田総合通信管理室長　特にはございません。

○米山部会長　ありがとうございます。

閉　　会

○米山部会長　それでは、本日の会議を終了させていただきたいと思います。次回の日程につきましては、事務局から御連絡差し上げますので、皆様よろしく願いいたします。

それでは、以上で閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。